

II 調査結果の概要

本章では、平成20年度に実施した地方教育費調査の結果について、これを支出項目別、財源別等に解説することとする。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)のほかに、PTA、その他の団体等からの寄付金を財源として支出された教育費を含んでいる。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

平成19年度に支出された地方教育費総額は、16兆5,648億円であり、前年度より1,007億円(対前年度伸び率 $\Delta 0.6\%$)減少している。

地方教育費総額及び地方教育費総額の推移(平成10年度～平成19年度)をみると、第1表・第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

(単位：億円)

区分	総額		学校教育費		社会教育費		教育行政費	
	総額	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
平成		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
18年度	166,655 (151,843)	$\Delta 1.9$ ($\Delta 0.9$)	100.0 (100.0)	138,261 (128,400)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.3$)	83.0 (84.6)	18,610 (13,829)	$\Delta 8.9$ ($\Delta 5.5$)
19年度	165,648 (151,362)	$\Delta 0.6$ ($\Delta 0.3$)	100.0 (100.0)	138,077 (128,392)	$\Delta 0.1$ ($\Delta 0.0$)	83.4 (84.8)	18,031 (13,586)	$\Delta 3.1$ ($\Delta 1.8$)

(注)1 地方教育費総額は、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

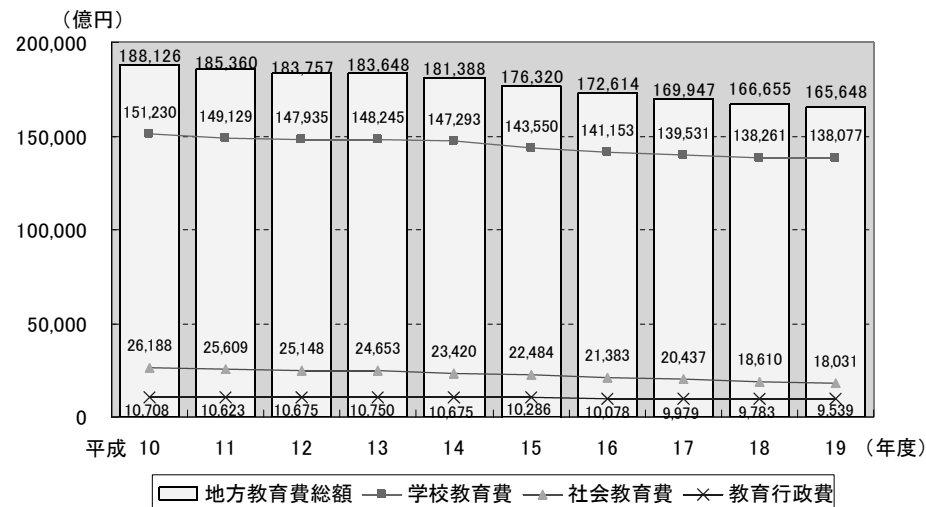
2 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

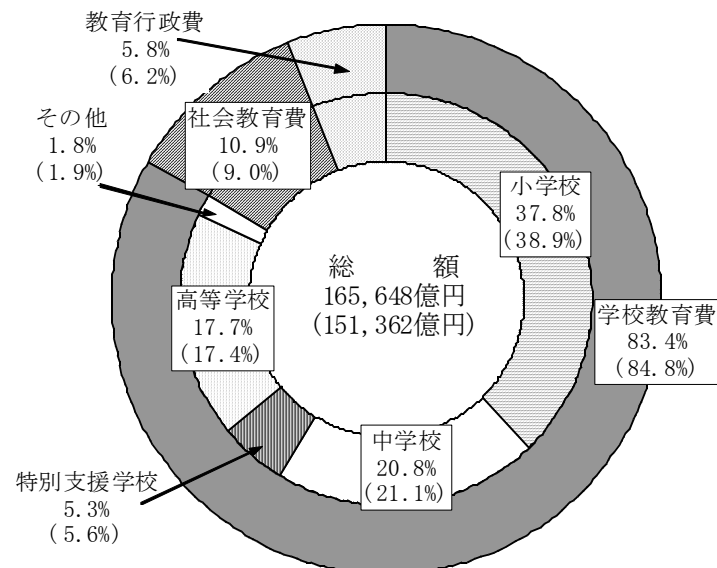
これによると、平成19年度の学校教育費は13兆8,077億円で、総額の83.4%を占めている。また、社会教育費は1兆8,031億円(総額に占める割合10.9%)、教育行政費は9,539億円(同5.8%)となっている。

近年の地方教育費総額の傾向をみると、減少傾向にある。

第1図 地方教育費総額の推移(平成10年度～平成19年度)



第2図 教育分野別教育費の構成比



(注)1 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

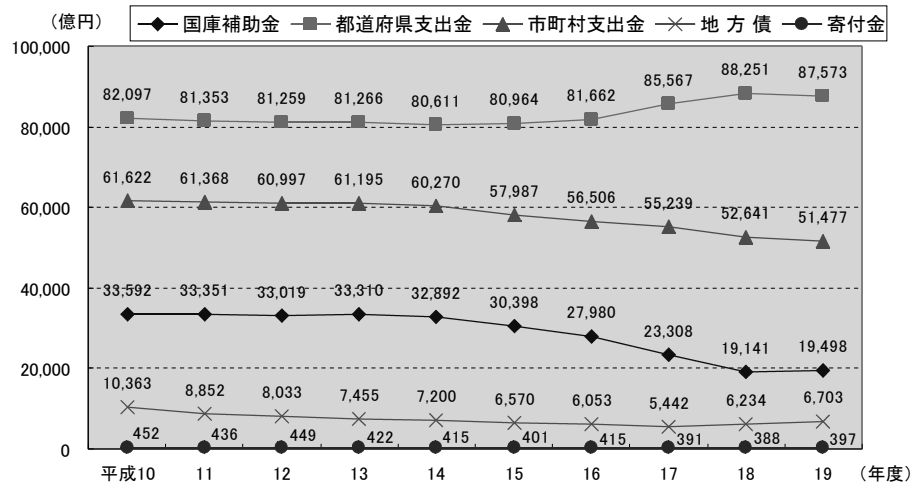
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表・第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,564,759,401	16,665,452,252	100.0	100.0	△0.6	△1.9
I 地方債・寄付金以外の公費	15,854,744,704	16,003,256,372	95.7	96.0	△0.9	△2.5
国庫補助金	1,949,764,002	1,914,053,799	11.8	11.5	1.9	△17.9
都道府県支出金	8,757,269,285	8,825,102,070	52.9	53.0	△0.8	3.1
市町村支出金	5,147,711,417	5,264,100,503	31.1	31.6	△2.2	△4.7
II 地方債	670,323,339	623,376,964	4.0	3.7	7.5	14.5
III 寄付金	39,691,358	38,818,916	0.2	0.2	2.2	△0.7
公費組入れ寄付金	3,435,222	3,426,038	0.0	0.0	0.3	2.3
公費に組入れられない寄付金	36,256,136	35,392,878	0.2	0.2	2.4	△1.0
P T A 寄付金	21,108,575	20,347,419	0.1	0.1	3.7	△2.1
その他の寄付金	15,147,561	15,045,459	0.1	0.1	0.7	0.6

第3図 財源別地方教育費の推移



これによると、平成19年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆8,547億円で、総額の95.7%(前年度96.0%)を占めている。都道府県支出金が8兆7,573億円(総額に占める割合52.9%)と最も多く、次いで、市町村支出金が5兆1,477億円(同31.1%)、国庫補助金が1兆9,498億円(同11.8%)となっている。

近年の財源別地方教育費の傾向をみると、平成16年度以降は義務教育国庫負担制度の見直しもあり都道府県支出金は増加傾向、その他各項目は減少傾向に

あったが、本年は全項目でほぼ横ばい傾向で推移している。

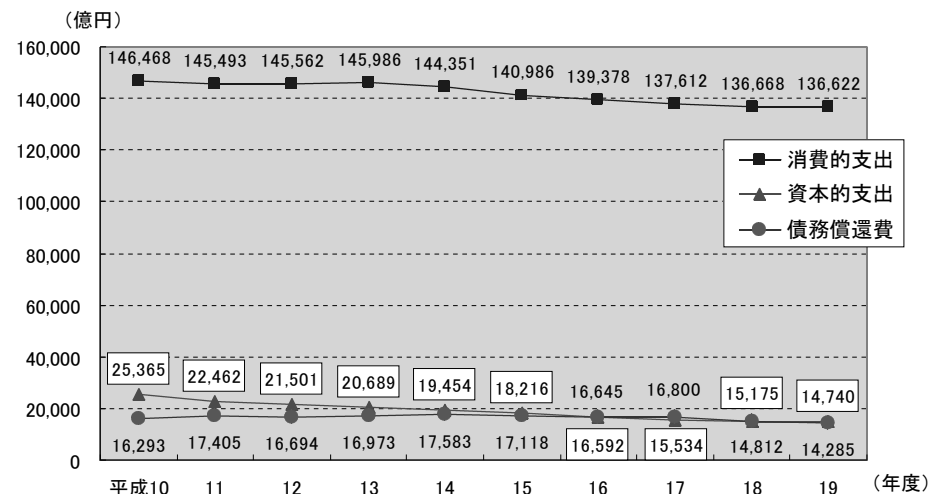
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表・第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,564,759,401	16,665,452,252	100.0	100.0	△0.6	△1.9
A 消費的支出	13,662,201,105	13,666,750,669	82.5	82.0	△0.0	△0.7
B 資本的支出	1,474,030,896	1,517,506,267	8.9	9.1	△2.9	△2.3
C 債務償還費	1,428,527,400	1,481,195,316	8.6	8.9	△3.6	△11.8

第4図 支出項目別地方教育費の推移



これによると、平成19年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は1兆3,662億円で、総額の82.5%を占めている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は1兆4,740億円(総額に占める割合8.9%)、債務償還費は、1兆4,285億円(同8.6%)となっている。

近年の支出項目別地方教育費の傾向をみると、消費的支出及び資本的支出については減少傾向にある。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,807,682,774 (12,839,167,306)	13,826,114,231 (12,840,045,345)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△0.1 (△0.0)	△0.9 (△0.3)	
幼稚園	237,943,020 (226,598,616)	239,796,886 (228,352,885)	1.7 (1.8)	1.7 (1.8)	△0.8 (△0.8)	△1.6 (△1.6)	
小学校	6,255,040,728 (5,889,101,964)	6,286,188,427 (5,899,310,503)	45.3 (45.9)	45.5 (45.9)	△0.5 (△0.2)	△0.8 (△0.2)	
中学校	3,448,460,449 (3,191,585,573)	3,433,203,891 (3,169,473,123)	25.0 (24.9)	24.8 (24.7)	0.4 (0.7)	△1.2 (△0.4)	
特別支援学校	875,112,921 (840,259,463)	864,838,916 (833,519,167)	6.3 (6.5)	6.3 (6.5)	1.2 (0.8)	1.6 (2.0)	
高等学校	全日制課程	2,715,151,682 (2,427,050,582)	2,738,008,826 (2,458,447,368)	19.7 (18.9)	19.8 (19.1)	△0.8 (△1.3)	△1.5 (△1.1)
	定時制課程	188,531,892 (181,563,694)	179,682,102 (172,624,675)	1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	4.9 (5.2)	△2.4 (△2.5)
	通信制課程	23,091,395 (22,622,270)	25,832,008 (25,400,467)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	△10.6 (△10.9)	18.7 (18.6)
計	2,926,774,969 (2,631,236,546)	2,943,522,936 (2,656,472,510)	21.2 (20.5)	21.3 (20.7)	△0.6 (△0.9)	△1.5 (△1.1)	
中等教育学校	14,231,939 (14,062,349)	6,671,853 (6,531,078)	0.1 (0.1)	0.0 (0.1)	113.3 (115.3)	△7.9 (△8.3)	
専修学校	41,249,701 (38,352,482)	41,445,857 (38,101,283)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	△0.5 (0.7)	△10.3 (△2.6)	
各種学校	713,135 (712,098)	804,112 (803,075)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△11.3 (△11.3)	△0.8 (△0.8)	
高等専門学校	8,155,912 (7,258,215)	9,641,353 (7,481,721)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	△15.4 (△3.0)	9.2 (△7.7)	

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆2,550億円(学校教育費に占める割合45.3%)と最も多く、次いで中学校が3兆4,485億円(同25.0%)、高等学校(全日制課程)が2兆7,152億円(同19.7%)となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表・第5図のとおりである。

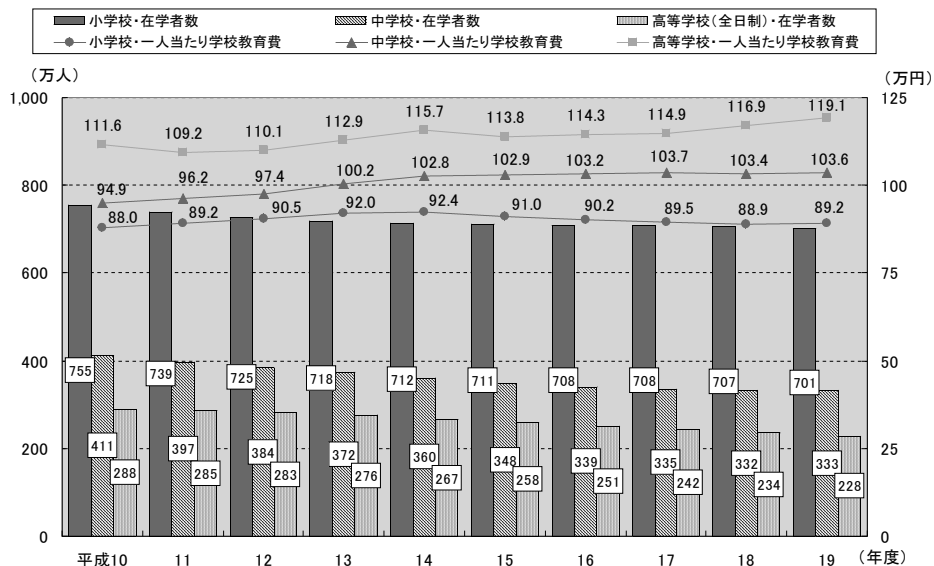
第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	
	円	円	%	%			
幼稚園	718,379 (684,129)	700,544 (667,111)	2.5 (2.6)	0.3 (0.3)	81 (81)	79 (80)	
小学校	892,064 (839,875)	889,404 (834,667)	0.3 (0.6)	△0.6 (△0.1)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,036,342 (959,145)	1,033,857 (954,439)	0.2 (0.5)	△0.3 (0.4)	116 (114)	116 (114)	
特別支援学校	8,390,908 (8,056,720)	8,586,822 (8,275,854)	△2.3 (△2.6)	△1.4 (△1.0)	941 (959)	965 (992)	
高等学校	全日制課程	1,191,183 (1,064,788)	1,168,993 (1,049,634)	1.9 (1.4)	1.8 (2.2)	134 (127)	131 (126)
	定時制課程	1,796,671 (1,730,266)	1,708,118 (1,641,028)	5.2 (5.4)	△1.2 (△1.3)	201 (206)	192 (197)
	通信制課程	256,648 (251,434)	282,747 (278,023)	△9.2 (△9.6)	21.8 (21.7)	29 (30)	32 (33)
計	1,182,878 (1,063,434)	1,159,439 (1,046,371)	2.0 (1.6)	1.7 (2.2)	133 (127)	130 (125)	
中等教育学校	1,918,827 (1,895,962)	1,186,318 (1,161,287)	61.7 (63.3)	△66.2 (△66.3)	215 (226)	133 (139)	
専修学校	1,474,415 (1,370,858)	1,470,389 (1,351,732)	0.3 (1.4)	△8.0 (△0.2)	165 (163)	165 (162)	
各種学校	725,468 (724,413)	759,313 (758,333)	△4.5 (△4.5)	13.6 (13.6)	81 (86)	85 (91)	
高等専門学校	1,875,353 (1,668,939)	2,145,861 (1,665,195)	△12.6 (0.2)	11.7 (△5.6)	210 (199)	241 (200)	

(注) 1 教育費には債務償還費及びP.T.A寄付金等の公費に組み入れられない寄付金を含んでいる。
なお、() 内は、債務償還費を控除した数値である。

2 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成19年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では89万2千円、中学校103万6千円、高等学校(全日制課程)119万1千円となっている。

最も多いのは、特別支援学校の839万1千円で、次いで、中等教育学校の191万9千円、高等専門学校の187万5千円の順となっている。

近年の一人当たり学校教育費の傾向をみると、小学校及び中学校は減少ないし横ばい傾向で推移している。

③ 支出項目別にみた学校教育費

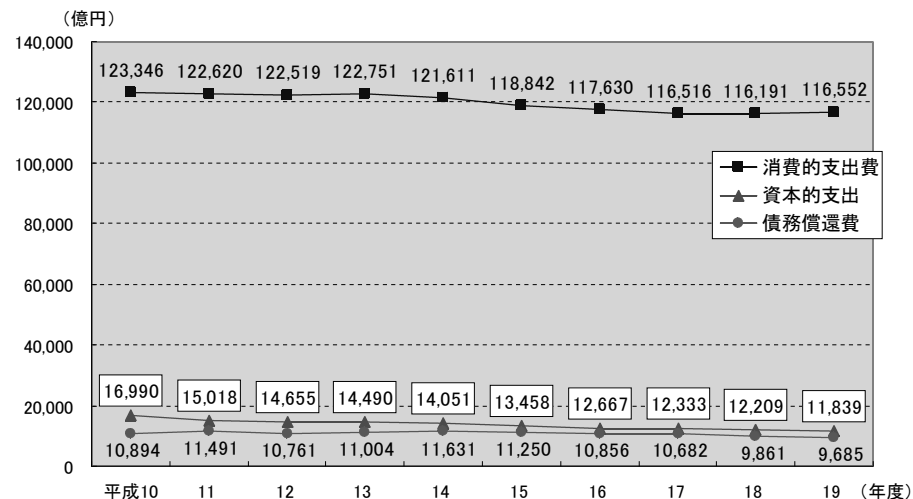
支出項目別に学校教育費をみると、第6表・第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成19年度			平成18年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,807,683	100.0	△0.1	13,826,114	100.0	△0.9
A 消費的支出	11,655,218	84.4	0.3	11,619,095	84.0	△0.3
うち 教員給与	6,665,841	48.3	△0.8	6,719,904	48.6	△0.7
事務職員給与等	3,640,779	26.4	2.5	3,551,299	25.7	1.0
教育活動費	355,777	2.6	△3.7	369,437	2.7	△3.3
管理費	593,887	4.3	1.3	586,448	4.2	△2.6
B 資本的支出	1,183,949	8.6	△3.0	1,220,950	8.8	△1.0
うち 土地費	57,280	0.4	11.9	51,177	0.4	△40.0
建築費	981,160	7.1	△4.2	1,024,623	7.4	3.3
C 債務償還費	968,515	7.0	△1.8	986,069	7.1	△7.7

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、消費的支出が1兆6,552億円(学校教育費に占める割合84.4%)と最も多く、次いで資本的支出が1兆1,839億円(同8.6%)、債務償還費が9,685億円(同7.0%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆6,658億円(同48.3%)となっている。

近年の支出項目別の学校教育費の傾向をみると、各項目とも減少ないし横ばい傾向で推移している。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

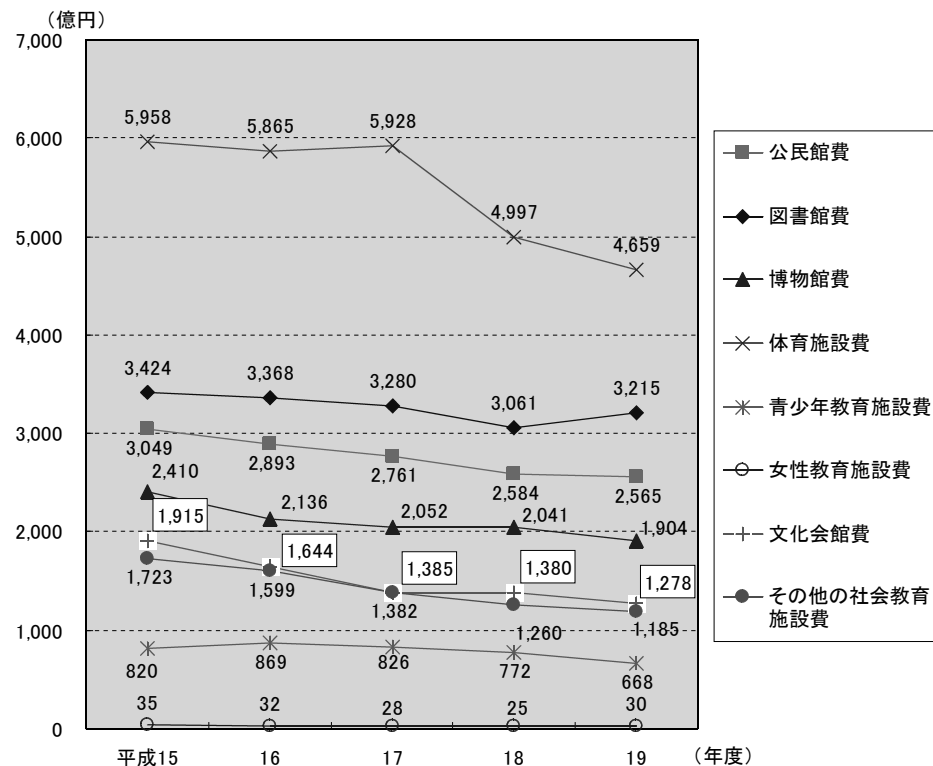
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表・第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,803,138,800 (1,358,610,428)	1,861,006,351 (1,382,899,088)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△3.1 (△1.8)	△8.9 (△5.5)
公民館費	256,540,692 (211,988,690)	258,380,001 (211,724,123)	14.2 (15.6)	13.9 (15.3)	△0.7 (0.1)	△6.4 (△6.4)
図書館費	321,462,693 (273,395,707)	306,076,257 (257,581,044)	17.8 (20.1)	16.4 (18.6)	5.0 (6.1)	△6.7 (△1.7)
博物館費	190,380,834 (134,344,399)	204,077,598 (147,446,055)	10.6 (9.9)	11.0 (10.7)	△6.7 (△8.9)	△0.6 (2.6)
体育施設費	465,859,930 (289,856,164)	499,716,966 (316,287,783)	25.8 (21.3)	26.9 (22.9)	△6.8 (△8.4)	△15.7 (△5.3)
青少年教育施設費	66,819,826 (51,704,709)	77,183,534 (58,137,948)	3.7 (3.8)	4.1 (4.2)	△13.4 (△11.1)	△6.5 (△11.0)
女性教育施設費	2,982,316 (2,781,250)	2,507,492 (2,369,735)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	18.9 (17.4)	△11.8 (△11.3)
文化会館費	127,811,935 (76,988,841)	137,978,788 (80,963,071)	7.1 (5.7)	7.4 (5.9)	△7.4 (△4.9)	△0.4 (3.3)
その他の社会教育施設費	118,467,258 (83,718,050)	125,976,967 (80,573,545)	6.6 (6.2)	6.8 (5.8)	△6.0 (3.9)	△8.9 (△11.9)
教育委員会が行った社会教育活動費	132,941,105 (132,242,966)	129,903,143 (129,266,486)	7.4 (9.7)	7.0 (9.3)	2.3 (2.3)	△10.5 (△10.5)
文化財保護費	119,872,211 (101,589,652)	119,205,605 (98,549,298)	6.6 (7.5)	6.4 (7.1)	0.6 (3.1)	△11.2 (△14.1)

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移



これによると、体育施設費が4,659億円（社会教育費に占める割合25.8%）と最も多く、次いで図書館費が3,215億円（同17.8%）、公民館費が2,565億円（同14.2%）となっている。

施設別の社会教育費の近年の傾向をみると、各施設とも減少傾向にあったが、図書館費については増加に転じた。

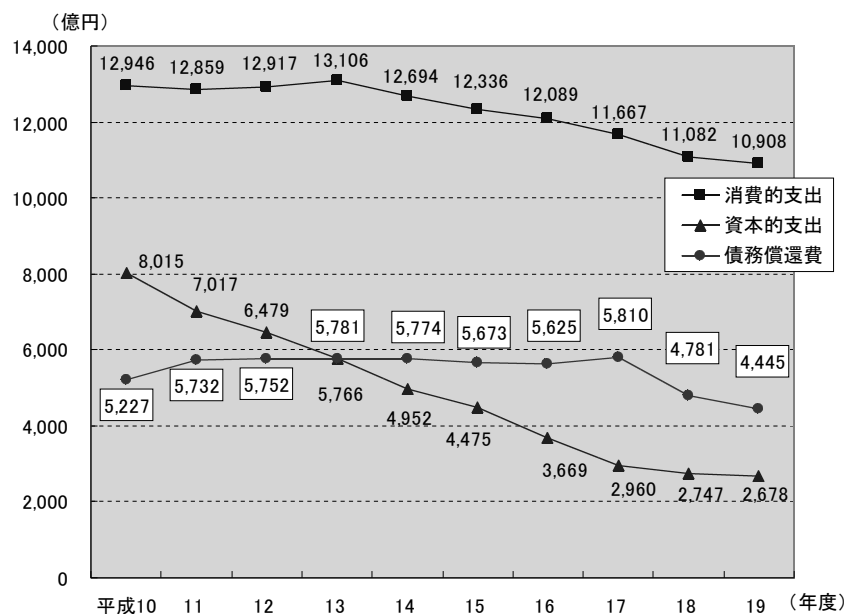
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別でみると、第8表・第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,803,138,800	1,861,006,351	100.0	100.0	△ 3.1	△ 8.9
A 消費的支出	1,090,803,411	1,108,158,583	60.5	59.5	△ 1.6	△ 5.0
うち人件費	364,128,347	371,167,035	20.2	19.9	△ 1.9	△ 3.1
B 資本的支出	267,807,017	274,740,505	14.9	14.8	△ 2.5	△ 7.2
うち土地・建築費	186,501,646	193,867,417	10.3	10.4	△ 3.8	△10.1
C 債務償還費	444,528,372	478,107,263	24.7	25.7	△ 7.0	△17.7

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、消費的支出が1兆908億円(社会教育費に占める割合60.5%)、債務償還費が4,445億円(同24.7%)、資本的支出が2,678億円(同14.9%)となっている。

近年の支出項目別の社会教育費の傾向をみると、消費的支出及び資本的支出は減少傾向にある。

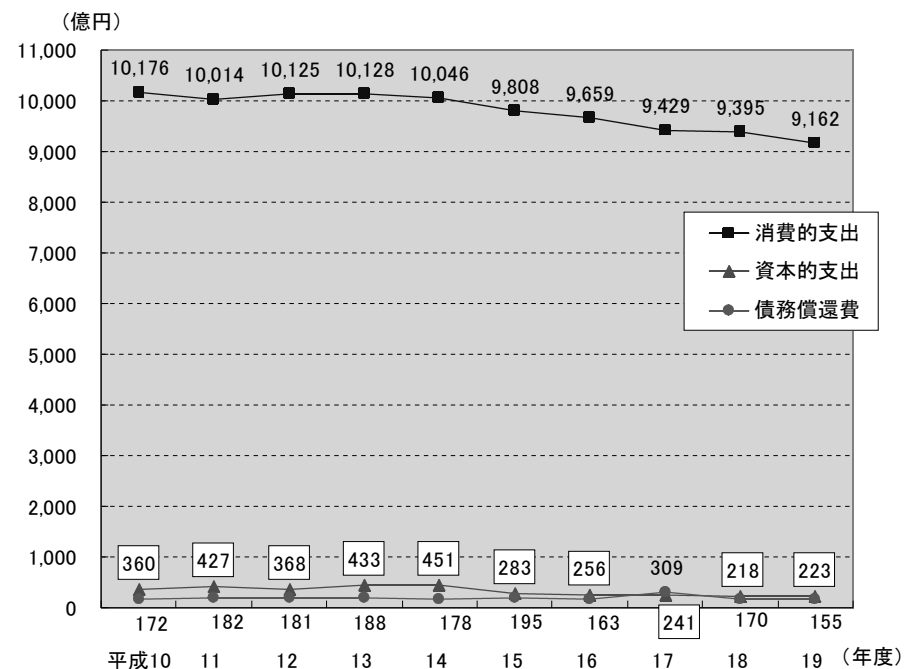
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表・第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	953,937,827	978,331,670	100.0	100.0	△ 2.5	△ 2.0
A 消費的支出	916,179,267	939,496,624	96.0	96.0	△ 2.5	△ 0.4
B 資本的支出	22,275,000	21,815,879	2.3	2.2	2.1	△ 9.5
C 債務償還費	15,483,560	17,019,167	1.6	1.7	△ 9.0	△44.9

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、消費的支出が9,162億円(教育行政費に占める割合96.0%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

近年の支出項目別の教育行政費の傾向をみると、消費的支出は減少傾向にあり、資本的支出は減少ないし横ばい傾向で推移している。

2 寄付金の状況

地方教育費の財源としては、国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金、地方債のほかには寄付金がある。

本調査では、この寄付金を「公費組入れ寄付金」(地方公共団体の歳入に組み入れられた寄付金)と「公費に組み入れられない寄付金」(PTA、その他の団体又は個人から、学校及び他の教育機関へ直接寄付され、地方公共団体の歳入に組み入れられなかった寄付金)の別に調査しているが、ここでは両者の合計額について解説することとする。

(1) 寄付金総額

平成19年度の寄付金総額、教育分野別寄付金額の教育費総額に占める割合及び在学者・国民一人当たり寄付金額を教育分野別にみると、第10表のとおりである。

第10表 教育分野別寄付金額と在学者・国民一人当たり寄付金額

区 分	寄付金額	各教育分野の 教育費総額に 占める割合	在学者・国民一人 当たり寄付金額	
			実 額	指 数
	千円	%	円	
寄 付 金 総 額	39,691,358	0.2	…	…
A 全 学 校	37,492,960	0.3	…	…
幼稚園	798,040	0.3	2,409	181
小学校	9,338,448	0.1	1,332	100
中学校	7,587,724	0.2	2,280	171
特別支援学校	473,720	0.1	4,542	341
高等学校	18,756,428	0.7	8,229	618
全日制課程	18,756,428	0.7	8,229	618
定時制課程	359,883	0.2	3,430	258
通信制課程	74,722	0.3	830	62
計	19,191,033	0.7	7,756	582
中等教育学校	27,248	0.2	3,674	276
専修学校	32,780	0.1	1,172	88
各種学校	193	0.0	196	15
高等専門学校	43,774	0.5	10,065	756
B 社会教育機関	1,625,846	0.1	13	1
C 教育行政機関	572,552	0.1	5	0

(注) 1 各学校種においては在学者一人当たりの寄付金額であり、社会教育機関・教育行政機関においては国民一人当たりの寄付金額である。

2 指数は小学校の児童一人当たり寄付金額を100としたものである。

これによると、寄付金総額は397億円であり、地方教育費総額に占める割合は0.2%となっている。

教育分野別寄付金額の各教育費総額に占める割合をみると、高等学校(全日制課程)が0.7%と最も多く、次いで高等専門学校が0.5%となっている。

また、学校種類別の在学者一人当たり寄付金額は、小学校1,332円、中学校2,280円、高等学校(全日制課程)8,229円となっている。

(2) 寄付金の使途

寄付金について、小学校、中学校及び高等学校(全日制課程)におけるそれぞれの支出項目別の実額とその構成比をみると、第11表のとおりである。

第11表 支出項目別にみた寄付金総額

区 分	小 学 校		中 学 校		高等学校(全日制課程)	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
寄 付 金 総 額	9,338,448	100.0	7,587,724	100.0	18,756,428	100.0
A 消費的支出	5,660,095	60.6	6,007,812	79.2	16,066,408	85.7
1 人件費	160,961	1.7	125,158	1.6	367,443	2.0
2 教育活動費	4,232,261	45.3	4,833,595	63.7	11,502,198	61.3
3 管理費	928,891	9.9	686,121	9.0	2,908,146	15.5
4 補助活動費	161,571	1.7	125,685	1.7	304,030	1.6
5 所定支払金	176,411	1.9	237,253	3.1	984,591	5.2
B 資本的支出	3,256,906	34.9	1,579,912	20.8	2,690,020	14.3
1 土地・建築費	129,801	1.4	128,264	1.7	489,245	2.6
2 設備・備品費及び図書購入費	3,127,105	33.5	1,451,648	19.1	2,200,775	11.7
C 債務償還費	421,447	4.5	—	—	—	—

これによると、寄付金の使途は学校種類によって異なるが、小学校、中学校及び高等学校(全日制課程)のいずれも「教育活動費」の支出割合(45.3%、63.7%、61.3%)が高くなっている。

3 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成19年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は、1,634億円である。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出をみると、第12表のとおりである。

第12表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	163,366,573 (128,650,975)	152,385,125 (122,808,170)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	7.2 (4.8)	△19.7 (△16.4)
体育施設費	48,938,280 (41,119,912)	50,702,833 (40,702,490)	30.0 (32.0)	33.3 (33.1)	△3.5 (1.0)	△2.8 (△10.0)
青少年施設費	7,047,790 (5,338,618)	6,761,230 (5,296,602)	4.3 (4.1)	4.4 (4.3)	4.2 (0.8)	△31.5 (△35.1)
女性関連施設費	5,920,940 (5,261,194)	6,395,003 (5,619,876)	3.6 (4.1)	4.2 (4.6)	△7.4 (△6.4)	△8.2 (△1.8)
文化会館費	39,449,597 (28,659,913)	36,157,727 (30,993,454)	24.1 (22.3)	23.7 (25.2)	9.1 (△7.5)	△33.9 (△23.6)
その他の生涯学習関連施設費	62,009,966 (48,271,338)	52,368,332 (40,195,748)	38.0 (37.5)	34.4 (32.7)	18.4 (20.1)	△20.6 (△14.9)

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が489億円(生涯学習関連費に占める割合30.0%)と最も多くなっており、次いで、文化会館費が394億円(同24.1%)、青少年施設費が70億円(同4.3%)、女性関連施設費が59億円(同3.6%)となっている。

なお、文化財保護費については、計数がないため表章していない。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費総額を財源別にみると、第13表のとおりである。

第13表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	163,366,573	152,385,125	100.0	100.0	7.2	△19.7
I 地方債・寄付金以外の公費	147,618,993	140,152,297	90.4	92.0	5.3	△17.0
国庫補助金	6,499,160	6,919,080	4.0	4.5	△6.1	7.0
都道府県支出金	140,456,656	132,228,551	86.0	86.8	6.2	△18.0
市町村支出金	663,177	1,004,666	0.4	0.7	△34.0	△6.4
II 地方債	15,653,004	12,048,290	9.6	7.9	29.9	△41.0
III 寄付金	94,576	184,538	0.1	0.1	△48.7	△52.0

これによると、平成19年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,476億円で、生涯学習関連費の90.4%を占めている。そのうち都道府県支出金が1,405億円(生涯学習関連費に占める割合86.0%)と最も多く、次いで、国庫補助金が65億円(同4.0%)、市町村支出金が7億円(同0.4%)となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別でみると、第14表のとおりである。

第14表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	163,366,573	152,385,125	100.0	100.0	7.2	△19.7
A 消費的支出	100,511,290	99,121,138	61.5	65.0	1.4	△12.0
うち人件費	34,806,010	35,481,922	21.3	23.3	△1.9	△10.9
B 資本的支出	28,139,685	23,687,032	17.2	15.5	18.8	△30.9
うち土地・建築費	20,244,365	15,816,188	12.4	10.4	28.0	△31.6
C 債務償還費	34,715,598	29,576,955	21.3	19.4	17.4	△30.9

これによると、消費的支出が1,005億円(生涯学習関連費に占める割合61.5%)、資本的支出が281億円(同17.2%)、債務償還費が347億円(同21.3%)となっている。